



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,248	15.9	442	△21.8	682	13.3	808	49.8
2022年3月期	13,157	13.0	565	35.9	602	55.5	539	72.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	289.40	—	11.6	3.6	2.9
2022年3月期	193.20	—	8.5	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,415	7,343	36.0	2,627.54
2022年3月期	17,438	6,553	37.6	2,344.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,343百万円 2022年3月期 6,553百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,500	△1,062	△1,263	4,262
2022年3月期	1,803	△269	△247	4,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	61	11.4	0.9
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00	111	13.8	1.5
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	21.3	500	13.1	1,500	119.9	1,100	36.0	393.57

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,800,000株	2022年3月期	2,800,000株
2023年3月期	5,080株	2022年3月期	5,020株
2023年3月期	2,794,957株	2022年3月期	2,795,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売及び受注の状況	13

1. 経営成績等の概況

当社は、連結子会社であったシンパツサンライズ株式会社を2022年4月1日付で吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。そのため、本決算短信（2023年3月期）における当期の経営成績及び財政状態については、すべて当社の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前期の経営成績及び財政状態についても、期間比較可能性の観点から当社の財務諸表に基づいて開示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、設備投資や個人消費などで緩やかな持ち直しの動きが見られました。その一方で、欧米各国の金融引き締めや地政学情勢に伴う原燃料価格の上昇、更には、金融不安の顕在化など、下振れリスクを内包した不透明な状況が継続しております。

当社と関連性の高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、世界経済の先行き不透明感とコロナウイルス感染症の規制緩和、撤廃による船腹稼働率上昇に起因する需給の緩みを受け、海運市況が軟化し、上値の重たい展開が続いております。造船業界では、新造船商談の成約が進み、活況を呈した後、一時的に、調整局面に突入していましたが、将来的な船価の高止まり懸念や慢性的な船腹不足の解消を目的とした船主からの新造船発注が再開される動きも出てきており、十分な手持ち工事量を確保するに至っております。

このような状況下、当社は、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、攻めの経営を推進し、新造船の発注増加局面には、LSH型を中心とする最新鋭省エネ主機関の豊富な受注量を確保することができました。修理・部品等の分野では、アフターサービス事業において、環境規制対応新サービスメニューの充実化により、売上拡大を図りました。また、ライセンス事業においては、グローバル展開を強力に推進することで、新規海外ライセンシーの円滑な立ち上がりに成功するなど、事業の持続的な発展に向けた施策を着実に実行し、新たな成長ステージに移行しております。

当第4四半期における取組みの主な成果は、主機関では、次世代脱炭素燃料エンジンの開発を進捗させ、3月に、水素燃料エンジンの噴射試験装置を完成させました。これに続いて4月には、アンモニア燃料エンジンの単筒試験機も完成し、今後、各種の検証試験を重ねることで、フルスケールのエンジン実機を、アンモニアは2025年度に、水素は2026年度に、各々完成させる予定です。また、修理・部品等では、アフターサービスで、船舶の稼働率改善と人流制限の緩和で底堅く推移している海外メンテナンス需要を取り込み、また、環境規制対応新サービスメニューとなる、EEXI規制（Energy Efficiency Existing Ship Index / 就航船エネルギー効率指標）に対応する主機関改造工事の受注・販売を積み上げております。ライセンス・部品供給では、海外ライセンシーとのライセンス契約を随時、更新し、海外市場でのUEエンジングローバル展開を支える土台を確たるものにしております。また、これらの取組みに加えて、製造工程における環境負荷軽減を図るべく、本社所在の複数の建屋屋上に太陽光発電設備を導入しており、工場使用電力を再生可能エネルギーに転換することで、二酸化炭素排出量を削減しております。更に、当社のこれまでの健康経営の取組みをご評価いただき、2023年度からは健康経営優良法人ブライツ500の認定を頂きました。

当事業年度の売上高は、15,248百万円となり、前年同期比2,091百万円（15.9%）の増収となりました。

このうち主機関は、6,437百万円で、前年同期比7百万円（0.1%）の増収となりました。主機関は、水素・アンモニア燃料エンジンの実機製造に向けた工場設備の新設・改修工事を進捗させつつ、エンジン生産時期の前倒しなどで生産計画を最適化したことで、前年度と同レベルの販売台数を確保しました。これに加えて、主機関の販売単価でも、窒素酸化物3次規制（NOxTier III）の適用に伴い、環境対応設備（EGR/SCR）を主機関本体にオプションで搭載していること、当社固有の最先端技術となる層状噴射を適用したLSJ型機関を販売していることなどが寄与して上昇しており、売上高は、設備工事による工程への影響も吸収して前年同期比増収を達成しております。

また、修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給、他製品向け取込み工事の全てが前年同期比を上回って伸長した結果、8,810百万円となり、前年同期比2,083百万円（31.0%）の増収となりました。

アフターサービスでは、船舶の稼働率改善と人流制限の緩和で海外メンテナンス需要も回復しており、また、EEXI規制に対応する主機関改造工事も増収に大きく寄与しました。ライセンス・部品供給事業では、海外ライセンシーでの当社ライセンスエンジンの生産が順調に立ち上がっており、ロイヤリティー収入や当社からライセンシーへ供給する部品の売上が伸長しております。他製品向け取込み工事については、設備工事で主機関の生産を調整する中、工事の影響を受けない工場内の各種リソースを転活用することで、伸長しました。

損益面では、主機関では生産計画や部品納入時期を最適化することで、工場の操業を高位に保っており、加えて同型エンジンの連続生産で生産効率を更に高めることで損益を改善させております。また、好採算の輸出案件に取組んだことも損益改善に寄与しました。修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給、他製品向

け取込み工事の全てが増収となり、増益に寄与しました。この他に、研究開発関連として、グリーンイノベーション基金事業のご支援下で、アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造を進捗させており、関連する費用を計上しております。これにより、営業利益は研究開発費の影響を受けますが、同時に、開発進捗に応じた交付金を受領して営業外収益として計上することで、経常利益を押し上げております。これらの結果、営業利益は442百万円となり、前年同期比△123百万円（△21.8%）の減益、経常利益は682百万円となり、前年同期比79百万円（13.3%）の増益、当期純利益は808百万円となり、前年同期比268百万円（49.8%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ13.6%増加し、152億5百万円となりました。これは主として売掛金が5億6千3百万円減少、製品が9億9千7百万円、仕掛品が12億7千1百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ28.5%増加し、52億1千万円となりました。これは主として有形固定資産が8億3千4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ17.1%増加し、204億1千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ20.9%増加し、104億4千6百万円となりました。これは主として電子記録債務が7億6千8百万円、未払金が5億4千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16.8%増加し、26億2千5百万円となりました。これは主として長期借入金が4億1千7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ20.1%増加し、130億7千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ12.1%増加し、73億4千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億7千4百万円増加し、42億6千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益による収入7億4百万円、仕入債務の増加による収入9億5百万円、売上債権の減少による収入6億9百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入（前年同期は18億3百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出10億5千9百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは10億6千2百万円の支出（前年同期は2億6千9百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出17億8千2百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは12億6千3百万円の支出（前年同期は2億4千7百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期業績予想につきましては、前年同期比で増収・増益となる、売上高18,500百万円（前年同期比3,251百万円、21.3%の増収）、営業利益500百万円（前年同期比57百万円、13.1%の増益）、経常利益1,500百万円（前年同期比817百万円、119.9%の増益）、当期純利益1,100百万円（前年同期比291百万円、36.0%の増益）を見込んでおります。売上高および損益の見通しは以下の通りです。

<売上高>

①主機関

造船所が手持ち工事量を確保する中、当社も積極的な営業活動を展開し受注を積み上げており、豊富な受注残高

を確保済です。今後、生産計画に沿って製造・販売を進めていきます。24年3月期は、上半期に水素・アンモニア燃料エンジン製造に向けた設備工事を引き続き進める予定であることから、年度を通じた売上高は下半期に偏る傾向ですが、売上高合計では前年同期比+21.3%の大幅増収を見込んでおります。

この要因として、24年3月期についても、これまでの基調を継続して、販売台数の増加と、販売単価の上昇を見込んでおります。販売台数については、生産計画を最適化し、同型機種種の連続生産で生産効率を向上させるとともに、下半期で集中した生産対応を進める予定です。また、一部案件は、国内ライセンサーへ製造委託を予定しております。販売単価については、環境対応設備（EGR/SCR）の主機関への搭載比率が高まることや、LSJ型機関を販売することが寄与するとともに、資機材高騰を考慮した販売単価の改善にも引き続き注力してまいります。

高い技術力を有する当社は、環境規制の強化や環境意識の高まりをビジネスチャンスと位置付けており、LSH/LSJ型機関のラインナップ拡充などで製品競争力を強化するほか、業界内でのファーストムーバーとして、世界に先駆けて、アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装を実現する取組みを推進することで、マーケットでのゲームチェンジを実現していきます。

②修理・部品等

1) アフターサービス

当社は、顧客密着型のきめ細かい営業活動を継続するとともに、今後の環境対応・省エネニーズに適合した新たなソリューションを、エンジンのユーザー様にご提案しております。船舶の稼働率は引き続き一定の水準を維持するものと見込んでおり、これをベースロードとしつつ、老齢船延命に向けた大型リハビリ工場の確実な取込みや、今後本格化していく環境対応設備（EGR/SCR）搭載船のアフターサービス展開、海外ライセンサー製エンジンのアフターサービス支援などにも取り組むことで、事業を伸長させていきます。

2) ライセンス事業／部品供給事業

造船事業の発展を遂げる中国市場において、UEエンジンのグローバル展開を加速させております。当社が得意とする低速2サイクル中小型エンジンの需要は引き続き旺盛であり、海外ライセンサーでの受注・製造・販売は拡大を続けております。また、国内ライセンサーに対しては、当社受注エンジンの製造委託や、脱炭素燃料エンジン製造にあたっての連携を進めております。これらのエンジンに対しては、品質・性能面を担保するべく、当社からキーコンポーネントを供給する予定であり、こうした取組みを通じてロイヤリティー収入の増加と部品供給事業の伸長を図っていきます。

3) 他製品向け取込み工事

上半期の設備工事期間中の工場リソース転活用に継続して進めてまいります。

<損益>

主機関では、引き続き豊富な受注残高を背景に、工場の操業は高水準で推移する見通しであり、受注残高に基づいて生産計画を前広に策定することで、同型エンジンの連続生産を可能とするほか、工場内への部品納入時期も最適化することで、生産性を高めていきます。修理・部品等では、引き続き増収が続くことにより増益を見込んでおります。これらに加え、事業基盤深耕の取組みとして、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、社内リソース再配置を通じた成長分野への投資と収益力の強化も並行して進めていきます。DXの分野では、スマートファクトリーへの進化を目指し、システム更新・新規導入で各種業務を効率化していきます。また、IoT・AI技術の活用で、船舶の安全管理・保守体制の高度化や、エンジンの電子制御システムへの新機能追加などを実現し、製品の付加価値を向上させていきます。社内リソース再配置では、事業活動領域全般での脱炭素化実現を目指し、GX戦略推進室を立ち上げており、次世代燃料エンジンの開発・製造・社会実装を進めるほか、製造工程における環境負荷軽減を目指し、再生可能エネルギーの活用、高効率・省エネ設備への換装などを進めていきます。

なお、2024年3月期は、アンモニア・水素燃料エンジンの実機製造に向けた機械装置の取得等により、グリーンイノベーション基金事業での研究開発関連費用の計上が前期よりも大きく膨らむ見通しです。これにより営業利益への影響も大きくなりますが、一方で、交付金も、それに応じて前期から大きく増額することから、営業外収益が大きく伸びる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は主に日本国内で展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性は乏しいため、当面は日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、当社の事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,818	4,262,084
電子記録債権	555,029	519,381
売掛金	3,166,194	2,602,420
製品	1,576,455	2,574,329
仕掛品	2,197,301	3,468,814
原材料及び貯蔵品	1,656,387	1,334,964
前払費用	20,025	33,346
その他	124,582	410,970
貸倒引当金	△1,641	△1,302
流動資産合計	13,382,153	15,205,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,725,883	3,760,329
減価償却累計額	△1,738,228	△1,837,726
建物(純額)	1,987,655	1,922,603
構築物	807,991	818,122
減価償却累計額	△571,272	△596,924
構築物(純額)	236,719	221,197
機械及び装置	2,689,598	2,735,430
減価償却累計額	△2,369,497	△2,450,238
機械及び装置(純額)	320,100	285,191
車両運搬具	17,333	17,333
減価償却累計額	△15,177	△16,255
車両運搬具(純額)	2,155	1,077
工具、器具及び備品	934,356	1,103,700
減価償却累計額	△795,534	△875,039
工具、器具及び備品(純額)	138,821	228,661
土地	90,612	90,612
リース資産	778,019	763,767
減価償却累計額	△349,756	△411,162
リース資産(純額)	428,263	352,605
建設仮勘定	7,550	944,473
有形固定資産合計	3,211,879	4,046,422
無形固定資産		
ソフトウェア	69,858	58,380
電話加入権	5,521	5,521
リース資産	37,721	2,901
特許権	30,000	20,000
ソフトウェア仮勘定	—	10,000
無形固定資産合計	143,101	96,803
投資その他の資産		
投資有価証券	142,772	157,002
関係会社株式	20,070	4,000
長期前払費用	9,198	1,314
前払年金費用	—	50,089
繰延税金資産	506,242	832,321
破産更生債権等	2,392	2,392
その他	22,697	22,692
貸倒引当金	△2,392	△2,392
投資その他の資産合計	700,980	1,067,420
固定資産合計	4,055,961	5,210,646
資産合計	17,438,115	20,415,657

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	475,107	301,224
電子記録債務	2,325,093	3,093,116
買掛金	867,920	1,180,040
1年内返済予定の長期借入金	1,782,992	282,992
リース債務	112,831	83,293
未払金	245,394	794,403
未払費用	233,333	276,042
未払法人税等	90,882	199,839
前受金	1,007,576	1,083,758
賞与引当金	153,501	163,697
製品保証引当金	86,126	77,316
受注損失引当金	973,000	2,231,000
その他	283,455	679,356
流動負債合計	8,637,216	10,446,080
固定負債		
長期借入金	1,552,100	1,969,108
リース債務	400,165	316,871
退職給付引当金	205,858	250,412
資産除去債務	89,068	89,424
固定負債合計	2,247,191	2,625,817
負債合計	10,884,408	13,071,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	2,247,729	2,989,499
利益剰余金合計	2,643,229	3,384,999
自己株式	△8,111	△8,182
株主資本合計	6,559,867	7,301,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,234	42,192
繰延ヘッジ損益	△37,394	—
評価・換算差額等合計	△6,160	42,192
純資産合計	6,553,707	7,343,760
負債純資産合計	17,438,115	20,415,657

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,157,574	15,248,603
売上原価		
製品期首棚卸高	3,341,764	3,773,757
当期製品製造原価	10,741,014	14,833,314
合計	14,082,778	18,607,072
製品期末棚卸高	3,773,757	6,043,143
売上原価合計	10,309,021	12,563,928
売上総利益	2,848,552	2,684,675
販売費及び一般管理費	2,283,060	2,242,595
営業利益	565,492	442,080
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	3,656	3,770
補助金収入	53,617	240,807
雑収入	11,302	33,769
営業外収益合計	68,595	278,359
営業外費用		
支払利息	23,928	20,621
支払手数料	4,499	1,479
為替差損	2,719	15,556
雑損失	823	739
営業外費用合計	31,971	38,397
経常利益	602,115	682,042
特別利益		
固定資産売却益	1,855	1,033
受取補償金	1,470	—
抱合せ株式消滅差益	—	76,412
その他	0	—
特別利益合計	3,325	77,446
特別損失		
固定資産除却損	4,250	0
固定資産売却損	147	244
固定資産圧縮損	1,449	—
事務所移転費用	853	—
移設関連費用	—	54,780
特別損失合計	6,701	55,024
税引前当期純利益	598,740	704,464
法人税、住民税及び事業税	107,485	239,690
法人税等調整額	△48,739	△344,075
法人税等合計	58,746	△104,385
当期純利益	539,994	808,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
研究開発積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	145,500	250,000	1,763,636	2,159,136	△7,963	6,075,922	
当期変動額							
剰余金の配当			△55,900	△55,900		△55,900	
当期純利益			539,994	539,994		539,994	
自己株式の取得					△148	△148	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	484,093	484,093	△148	483,944	
当期末残高	145,500	250,000	2,247,729	2,643,229	△8,111	6,559,867	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,398	△1,501	20,896	6,096,819
当期変動額				
剰余金の配当				△55,900
当期純利益				539,994
自己株式の取得				△148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,836	△35,892	△27,056	△27,056
当期変動額合計	8,836	△35,892	△27,056	456,888
当期末残高	31,234	△37,394	△6,160	6,553,707

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		研究開発積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	145,500	250,000	2,247,729	2,643,229	△8,111	6,559,867	
当期変動額							
剰余金の配当			△67,079	△67,079		△67,079	
当期純利益			808,849	808,849		808,849	
自己株式の取得					△70	△70	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	741,770	741,770	△70	741,699	
当期末残高	145,500	250,000	2,989,499	3,384,999	△8,182	7,301,567	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,234	△37,394	△6,160	6,553,707
当期変動額				
剰余金の配当				△67,079
当期純利益				808,849
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,958	37,394	48,353	48,353
当期変動額合計	10,958	37,394	48,353	790,052
当期末残高	42,192	—	42,192	7,343,760

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	598,740	704,464
減価償却費	507,331	457,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,408	△338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,889	7,458
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,065	△8,810
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△312,000	1,258,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,570	11,526
受取利息及び受取配当金	△3,675	△3,782
補助金収入	△53,617	△240,807
支払利息	23,928	20,621
固定資産除却損	4,250	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1,708	△789
売上債権の増減額 (△は増加)	177,497	609,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	280,027	△1,947,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	589,289	905,029
前受金の増減額 (△は減少)	△167,793	76,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,162	△422,969
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△76,412
その他	39,060	472,875
小計	1,856,469	1,821,061
利息及び配当金の受取額	3,675	3,782
利息の支払額	△23,956	△20,784
補助金の受取額	53,617	841,448
法人税等の支払額	△86,384	△145,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803,420	2,500,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,651	△1,059,286
有形固定資産の売却による収入	2,012	847
無形固定資産の取得による支出	△52,927	△3,714
長期前払費用の取得による支出	△11,826	—
投資有価証券の取得による支出	△4,000	—
その他	△1,299	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,692	△1,062,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△358,992	△1,782,992
リース債務の返済による支出	△133,271	△112,831
自己株式の取得による支出	△148	△70
配当金の支払額	△55,401	△68,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,812	△1,263,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,296	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289,211	174,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,606	4,087,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,087,818	4,262,084

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,000千円	4,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,248	5,007
持分法を適用した場合の投資利益の金額	248	759

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
11,726,454	1,314,350	116,770	13,157,574

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,655,978	船用内燃機関及び付随業務
今治造船(株)	1,452,830	船用内燃機関及び付随業務

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,202,607	2,923,879	122,116	15,248,603

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,625,560	船用内燃機関及び付随業務

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,344円81銭	2,627円54銭
1株当たり当期純利益	193円20銭	289円40銭

- (注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,553,707	7,343,760
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,553,707	7,343,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,794,980	2,794,920

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	539,994	808,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	539,994	808,849
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,795,000	2,794,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

なお、2023年3月期第1四半期より個別業績を表示しておりますため、前年同期間についても個別業績（参考値）を記載しております。

① 販売状況

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	6,430,413	48.9	6,437,718	42.2
修理・部品等	6,727,160	51.1	8,810,885	57.8
合計	13,157,574	100.0	15,248,603	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前事業年度		当事業年度		
	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	5,190,737	39.1	11,345,119	50.9
	修理・部品等	8,076,724	60.9	10,963,898	49.1
合計		13,267,461	100.0	22,309,017	100.0
受注残高	船用内燃機関	7,512,799	75.0	12,420,200	72.7
	修理・部品等	2,509,095	25.0	4,663,875	27.3
合計		10,021,894	100.0	17,084,075	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。